

豊明市長 様

申告書の内容に関して連絡させていただく場合がありますので、日中連絡が取れる電話番号及び担当者名を記入してください。

住 所	豊明市新田町子持松 1 番地 1
氏名(名称)	株式会社 豊明市役所
代表者氏名	豊明 太郎 印
業 種 名	販売業
連 絡 先	(0 5 6 2) ○
部署名・担当者名	○○部 税務 一郎
通知書番号	0 1 2 3 4 5 6 7

法人：代表者印
個人：認印

新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置に関する申告

地方税法
資産に対す
※令和2年

会計帳簿等を参考に今年と前年の事業収入等を記入してください。
・全ての事業における収入（合計額）を記入してください。
・比較する月は2月から10月までの連続する3か月です。

家屋及び償却
とします。

1 事業収入割合について

令和2年6月1日から同年8月31日 令和2年2月から10月までの連続する3月を記載			令和元年6月1日から同年8月31日 左の期間の前年同期を記載		
6月期	7月期	8月期	6月期	7月期	8月期
500,000円	300,000円	200,000円	1,000,000円	1,000,000円	1,000,000円
合計： 1,000,000円 ……①			合計： 3,000,000円 ……②		
事業収入割合： 33% (① / ②) ※小数点以下切り捨て					

- 50%以下 (地方税法附則第63条第1項第1号に該当)
(=事業収入が前年同期比で50%以上減少している場合)【軽減率：全額】
- 50%超70%以下 (地方税法附則第63条第1項第2号に該当)
(=事業収入が前年同期比で)

申告する資産に「○」を記入してください。

2 特例対象資産について

申告の有無	資産
○	事業用家屋（別紙のとおり）
○	償却資産

- ※1 申告する資産に○をつけてください
- ※2 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなります。
(この申告書のほか、令和3年度の償却資産申告書の提出が必要です。)

3 誓約事項について

以下の（１）から（４）について、事実に相違ないことを誓約します。

- （１）「1 事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであること。
- （２）申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。
- （３）（申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、）申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。
 - ① その発行済株式又は出資（その有する自己の株式又は出資を除く。②において同じ。）の総数又は総額の2分の1以上が同一の大規模法人（※）の所有に属している法人
 - ② その発行済株式又は出資の総数又は総額の3分の2以上が大規模法人の所有に属している法人※「大規模法人」とは租税特別措置法施行令第27条の4第12項に規定する大規模法人のことをいう。
- （４）（申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第10条第7項第6号に規定する中小事業者である場合、）申告者は、常時使用する従業員の数が1,000人以下であること。

【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記1～3の申告内容について、記載どおりである旨確認しました。

住 所

名 称

代表者役職

代表者氏名

枠内は認定経営等革新等支援
機関等が記入します。

㊞

認定経営革新等支援機関等担当者名

認定経営革新等支援機関等電話番号

認定経営革新等支援機関等担当者メールアドレス

（備考）

1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2. 本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第63条第4項又は第5項の規定に基づき1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される場合があることに留意すること。
3. 「連絡先」については、申告内容の受け答えができる担当部署の電話番号等を記載すること。
4. 「氏名（名称・代表者氏名）」については、個人事業主にあつてはその氏名を、法人にあつてはその名称及び代表者氏名を記載すること。
5. 「業種名」については、日本標準産業分類における中分類で記載すること。
6. 本特例の申告にあつては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けること。
7. 本特例の申告は令和3年2月1日までに豊明市に対して行うこと。

<添付書類>

■ 必ず提出が必要な書類

1. 特例の申告書（認定経営革新等支援機関等の確認印が押されたもの）（本申告用紙）
2. 認定経営革新等支援機関等に提出した書類
 - ・収入減を証する書類（会計帳簿や青色申告決算書など）
 - ・特例対象家屋の事業割合を示す書類（青色申告決算書、家屋平面図など）

■ 場合によって提出が必要となる書類

3. 収入減に不動産賃料の「猶予」が含まれる場合、猶予の金額や期間等を確認できる書類

※ 1は**原本**を、2及び3は同機関に提出した書類と同じもの（**コピー可**）を提出してください。

(別紙) 特例対象資産一覧

通知書番号 **1** 0 1 2 3 4 5 6 7

家屋の所在		床面積		
所在	○町×丁目△番地□	150.00 m ²	うち事業用面積・割合	
家屋番号	△番□ (課税明細書は「△-□」)		150.00 m ²	100%
所在	新田町子持松○番地△△ 2	150.00 m ²	うち事業用面積・割合	
家屋番号	○番△△ 3		150.00 m ²	100%
所在		m	うち事業用面積・割合	
家屋番号			m ²	%
所在			うち事業用面積・割合	
家屋番号			m ²	%
所在		m ²	うち事業用面積・割合	
家屋番号			m ²	%
所在		m	うち事業用面積・割合	
家屋番号			m	%
所在		m ²	うち事業用面積・割合	
家屋番号			m ²	%

納税通知書の課税明細書(※)に記載されている内容を記入してください。
 (特例の対象となる事業用家屋のみ)。
 ・比較する月は2月から10月までの連続する3か月です。

※納税通知書の課税明細書(例)

令和2年度 土地・家屋課税明細書

所有者名				通知書番号 0001234567 1			
地家区分	所在地・地番		固定資産税		都市計画税		
	住宅用地又は種類	課税床積又は課税床面積(㎡)	前年度課税標準額(円)(参考)	軽減等税額(円)	前年度課税標準額(円)(参考)	軽減等税額(円)	
家屋番号	課税	又は構造	当該年度課税標準額(円)	相当税額(円)	当該年度課税標準額(円)	相当税額(円)	
家屋	新田町子持松○番地△△ 2			0		0	
事務所	150.00	4	15,000,000	15,000,000	210,000	15,000,000	45,000
○-△△ 3	軽量鉄骨		平成30				
	以下	余白					